



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年10月31日

上場会社名 東海運株式会社
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6221-2201

平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,535	2.8	269	22.1	315	12.2	169	9.0
30年3月期第2四半期	19,970	9.7	345	229.3	359	179.0	186	191.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 251百万円 (9.0%) 30年3月期第2四半期 276百万円 (318.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.10	
30年3月期第2四半期	6.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,159	15,376	42.4
30年3月期	36,279	15,208	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,321百万円 30年3月期 15,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		3.00	6.00
31年3月期		2.00			
31年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,355	1.0	811	5.1	851	7.5	418	23.7	15.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	28,923,000 株	30年3月期	28,923,000 株
31年3月期2Q	1,112,673 株	30年3月期	1,112,663 株
31年3月期2Q	27,810,335 株	30年3月期2Q	27,810,337 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向で推移したことを受け、個人消費も緩やかに持ち直しの動きがみられました。

物流業界におきましては、合理化や省力化への設備投資により、一般機械等の輸送量は増加基調にある一方で、住宅投資が緩やかに減少したことにより建材関連貨物は低調に推移しました。また、ドライバーを始めとする労働力不足や燃料価格の上昇などを背景に厳しい事業環境となりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、世界経済が回復基調にあるものの、自然災害の影響等により増勢は鈍化しました。輸入は、設備投資や個人消費の持ち直しにより増加傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、創立100周年の節目の年を越え、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした新中期経営計画『Azuma Challenge Next100～新たな100年へ～』を本年4月からスタートさせ、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実という3つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、205億3千5百万円と前年同四半期に比べ5億6千5百万円(2.8%)の増収となり、営業利益は2億6千9百万円と前年同四半期に比べ7千6百万円(22.1%)の減益、経常利益は3億1千5百万円と前年同四半期に比べ4千3百万円(12.2%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千9百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円(9.0%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジアからの海上コンテナ取扱量が増加し、ロシア・中央アジア関連貨物の取扱量も増加しました。

海上コンテナについては、冷蔵・冷凍コンテナを利用した農産物の輸入取扱量が堅調に推移しました。また、度重なる台風の影響により寄港本船数が減少したものの、本年4月から東南アジア直通航路が開設されたことによるインドネシア・香港向けの輸出貨物の取扱い増加により収益性向上に繋がっております。ロシア・中央アジア関連貨物については、前年下半期より受注量が増大した油井管輸送が当第2四半期も引き続き好調に推移したことに加え、ロシア経済の回復基調により消費財関連輸送の取扱いが増加しました。

国内貨物におきましては、カーフェリー輸送について、鉄鋼製品及び鉄骨製品等の建材輸送の需要が増加し、取扱量増加や輸送単価の上昇基調により大幅に収益性が向上しました。また、輸出入関連貨物については、中国向け古紙の輸出取扱量が増加したほか、中国・東南アジアからの家具やゴム製品・一般機械の輸入取扱量の増加及び環境関連の取引先からの受注が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、147億7千6百万円と前年同四半期に比べ9億円(6.5%)の増収となり、セグメント利益は、8億5千5百万円と前年同四半期に比べ3千万円(3.7%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船部門のセメント船については、緩やかではあるものの需要増に支えられた影響により輸送数量が増加し、一般貨物船におきましても取扱拡大に向けた効率的な輸送に取り組んだ結果、輸送効率の向上により増収となりましたが、建設発生土の取扱量は好調であった前年同四半期と比べ減少しました。外航船部門については、1隻の定期用船契約が終了したことや海況による航海数の減少が影響し減収となりました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、54億4千2百万円と前年同四半期に比べ4億2千2百万円(7.2%)の減収となり、セグメント利益は、2億2百万円と前年同四半期に比べ1億2千5百万円(38.4%)の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のための修繕を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億8百万円と前年同四半期に比べ2百万円(1.2%)の減収となり、セグメント利益は、1億7千万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、昨年8月に植物工場の拡大工事が完了し、本格的な増産体制に移行したことにより、出荷数量が前期比で大幅に増加しました。一方、第1四半期に引き続き、拡張施設における収量安定化に向けた取組みを継続したものの期待した効果までには至らず、計画比で目標収量未達となりました。加えて、収量安定化のための各種対策の実施により計画比コスト増となりました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億8百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円(451.5%)の増収となり、セグメント損失は、3千1百万円(前年同四半期は4千6百万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少の361億5千9百万円（0.3%減）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2億9百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産の船舶が1億5千2百万円、建物及び構築物が1億3千9百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少の207億8千3百万円（1.4%減）となりました。主な要因は、コミットメントラインによる短期的な運転資金の調達を行ったことにより短期借入金が増加したものの、営業未払金が1億6千8百万円増加したものの、長期借入金が増加したものの、長期リース債務の減少等により固定負債のその他が7千2百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加の153億7千6百万円（1.1%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1千2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億6千9百万円及び配当金の支払い8千3百万円により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べて0.6ポイントの増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、活発な設備投資の継続や個人消費の持ち直しが続くことが見込まれる一方で、中国と米国との貿易摩擦の悪化等により国内産業への影響が不安視されるなど、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、本年度から開始した新中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』を着実に進めていき、グループ一丸となり企業価値向上を目指した更なる飛躍に挑戦します。

なお、通期業績は概ね当初業績予想通りに進捗するものと想定しております。従いまして、平成30年5月11日に公表した業績予想につきましては、現時点で公表値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989,126	3,949,156
受取手形及び営業未収入金	7,255,021	7,464,595
その他	805,138	831,135
貸倒引当金	△2,522	△4,369
流動資産合計	12,046,763	12,240,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,097,957	3,958,900
機械装置及び運搬具(純額)	32,838	32,076
船舶(純額)	2,756,674	2,604,096
土地	9,974,228	9,974,228
その他(純額)	1,636,555	1,558,194
有形固定資産合計	18,498,255	18,127,497
無形固定資産		
その他	1,717,206	1,674,386
無形固定資産合計	1,717,206	1,674,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303,437	3,404,046
その他	760,798	755,513
貸倒引当金	△47,066	△42,153
投資その他の資産合計	4,017,169	4,117,407
固定資産合計	24,232,631	23,919,290
資産合計	36,279,395	36,159,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,227,308	4,396,204
短期借入金	4,519,468	4,823,968
未払法人税等	219,381	165,552
賞与引当金	357,702	372,909
その他	2,076,760	2,233,865
流動負債合計	11,400,621	11,992,499
固定負債		
長期借入金	5,494,277	4,683,043
特別修繕引当金	112,238	132,254
退職給付に係る負債	1,497,344	1,480,816
資産除去債務	108,247	108,977
その他	2,458,287	2,385,925
固定負債合計	9,670,394	8,791,016
負債合計	21,071,015	20,783,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,473,797
利益剰余金	11,057,549	11,143,832
自己株式	△313,497	△313,501
株主資本合計	14,512,834	14,599,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,587	871,802
為替換算調整勘定	25,634	13,418
退職給付に係る調整累計額	△177,367	△162,768
その他の包括利益累計額合計	640,854	722,451
非支配株主持分	54,690	54,727
純資産合計	15,208,379	15,376,292
負債純資産合計	36,279,395	36,159,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
営業収益	19,970,292	20,535,299
営業費用	18,053,345	18,698,957
営業総利益	1,916,947	1,836,342
販売費及び一般管理費		
従業員給料	544,418	523,151
賞与引当金繰入額	144,925	143,230
退職給付費用	40,181	39,290
福利厚生費	158,683	156,052
貸倒引当金繰入額	723	△3,610
減価償却費	55,486	58,118
その他	626,602	650,575
販売費及び一般管理費合計	1,571,021	1,566,806
営業利益	345,925	269,535
営業外収益		
受取利息	6,302	6,179
受取配当金	36,456	44,577
持分法による投資利益	—	5,231
その他	36,639	44,741
営業外収益合計	79,399	100,729
営業外費用		
支払利息	57,042	48,230
持分法による投資損失	1,392	—
その他	7,852	6,848
営業外費用合計	66,286	55,078
経常利益	359,037	315,186
特別利益		
固定資産売却益	8,355	4,479
特別利益合計	8,355	4,479
特別損失		
固定資産処分損	17,888	2,054
関係会社清算損	12,830	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,890
特別損失合計	30,718	3,944
税金等調整前四半期純利益	336,674	315,721
法人税等	145,966	145,378
四半期純利益	190,708	170,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,260	628
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,447	169,713

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	190,708	170,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,118	79,241
為替換算調整勘定	△100	△753
退職給付に係る調整額	13,853	14,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,810	△11,591
その他の包括利益合計	86,062	81,495
四半期包括利益	276,770	251,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,546	251,310
非支配株主に係る四半期包括利益	5,224	527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,875,101	5,865,005	210,535	19,649	19,970,292	—	19,970,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,772	—	15,416	—	48,189	△48,189	—
計	13,907,874	5,865,005	225,952	19,649	20,018,482	△48,189	19,970,292
セグメント利益 又は損失(△)	825,138	327,950	170,905	△46,715	1,277,279	△931,353	345,925

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△931,353千円には、セグメント間取引消去△17,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△914,074千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,776,069	5,442,781	208,082	108,366	20,535,299	—	20,535,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,127	—	16,565	—	38,693	△38,693	—
計	14,798,197	5,442,781	224,647	108,366	20,573,992	△38,693	20,535,299
セグメント利益 又は損失(△)	855,962	202,108	170,366	△31,484	1,196,952	△927,417	269,535

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△927,417千円には、セグメント間取引消去△16,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△910,737千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。